

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

REC'D 29 DEC 2005

WIPO

PCT

代理人

小栗 昌平

様

あて名

〒107-6013

日本国東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森
ビル13階 栄光特許事務所

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)

発送日

(日.月.年)

27.12.2005

出願人又は代理人

の書類記号 P05488700

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/016845

国際出願日

(日.月.年) 13.09.2005

優先日

(日.月.年) 13.09.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. **G01M19/00** (2006.01), **G01M13/04** (2006.01), **G01H17/00** (2006.01), **F16C19/52** (2006.01)

出願人 (氏名又は名称)

日本精工株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

13.12.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

小野 忠悦

電話番号 03-3581-1101 内線 3252

2J

8604

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2005年4月)

第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
(PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 紙形式
☐ 電子形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれていたもの
☐ この国際出願と共に電子形式により提出されたもの
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. ☒ 追加手数料の納付命令書（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、規定期間内に、
- ☒ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。
- ☐ 追加手数料を納付しなかった。
2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。
- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-2に係る発明の「特別な技術的特徴」は「信号処理部は、前記振動系センサによる計測結果と前記温度センサによる計測結果との組み合わせに基づいて、前記部品の異常の有無、或いは該異常の有無及び損傷の程度を判定すること」に関し、請求の範囲3に係る発明の「特別な技術的特徴」は「信号処理部は、前記駆動装置の非通電時における前記部品の所定の速度領域内での慣性移動時に、前記検出部による振動又は温度の検出信号に基づいて前記部品の異常を診断すること」に関し、請求の範囲4-10に係る発明の「特別な技術的特徴」は「信号処理部は、前記部品が100min⁻¹以上1500min⁻¹以下の回転速度領域内で回転する時、前記検出部による振動又は温度の検出信号に基づいて前記部品の異常を診断すること」に関し、請求の範囲11-12、32に係る発明の「特別な技術的特徴」は「電気信号の波形の周波数分析を行い、該周波数分析で得られたスペクトルに基づき算出した基準値より大きい該スペクトルのピークを抽出し、該ピーク間の周波数と回転速度信号或いは移動速度信号に基づき算出した前記部品の損傷に起因する周波数成分とを比較照合し、その照合結果に基づき前記部品の異常の有無及び異常部位を判定する信号処理部（工程）」に関し、請求の範囲13-16、33に係る発明の「特別な技術的特徴」は「電気信号の単位時間当たりの波形が閾値を越えた衝撃波の頻度と、回転速度信号或いは移動速度信号に基づき、前記部品の異常の有無及び異常部位を判定する信号処理部（工程）」に関し、請求の範囲17-31、34-37に係る発明の「特別な技術的特徴」は「電気信号の波形の周波数分析を行い、該周波数分析で得られた実測スペクトルデータの周波数成分と部品に起因した周波数成分とを比較照合し、その照合結果に基づき前記部品の異常の有無及び異常部位を判定する信号処理部（工程）」に関するものである。

よって、これらの発明は、一以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係にないから、単一の一般的発明概念を形成するように関連しているものとは認められない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	3-37	有
	請求の範囲	1, 2	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	11-37	有
	請求の範囲	1-10	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-37	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2004-184400 A (日本精工株式会社) 2004.07.02, 全文、全図 & WO 2004/027370 A1
 文献2: JP 2004-93256 A (日本精工株式会社) 2004.03.25, 全文、全図 & WO 2004/027370 A1
 文献3: JP 2004-150974 A (日本電産株式会社) 2004.05.27, 全文、全図
 文献4: JP 2003-202276 A (日本精工株式会社) 2003.07.18, 全文、全図 & WO 2002/037067 A1
 文献5: JP 2002-22617 A (三菱電機株式会社) 2002.01.23, 全文、全図
 文献6: JP 9-113416 A (新日本製鐵株式会社) 1997.05.02, 全文、全図
 文献7: JP 9-500452 A (ゼネラル・エレクトリック・カンパニー) 1997.01.14, 全文、全図 & WO 1995/030886 A1

請求の範囲1-2に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び2に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。引用文献1及び2には、振動センサと温度センサの計測結果に基づいて異常の有無を判定する異常診断装置が記載されている。

請求の範囲3-10に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び2と文献3に記載された発明とにより進歩性を有しない。文献3には、惰性回転（「慣性回転」に相当する。）された回転動作装置の振動を測定することにより装置の動作評価を行うことが記載されている。そして、文献1又は2に記載に記載の異常診断装置に文献3に記載の技術手段を適用することは、当業者が容易に想到し得ることである。

請求の範囲11-37に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。